



マーケット・ウィークリー (No.338) 【2014年11月24日～11月28日】

SMAM

＜マーケットレポート No.3,898＞

2014年12月1日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/11/21	2014/11/28	前週比
＜株式＞			
NYダウ(米国)	17,810.06	17,828.24	0.10%
日経平均株価(日本)	17,357.51	17,459.85	0.59%
DAX指数(ドイツ)	9,732.55	9,980.85	2.55%
FTSE指数(英国)	6,750.76	6,722.62	▲0.42%
上海総合指数(中国)	2,486.79	2,682.84	7.88%
香港ハンセン指数(中国)	23,437.12	23,987.45	2.35%
ASX指数(豪州)	5,304.31	5,313.00	0.16%
＜リート＞			
S&Pグローバルリート指数	176.11	178.68	1.46%
＜債券＞(利回り)(%)			
米国10年国債	2.310	2.164	▲0.146
日本10年国債	0.462	0.421	▲0.041
ドイツ10年国債	0.770	0.700	▲0.070
英国10年国債	2.048	1.926	▲0.122
＜為替＞			
ドル円	117.79	118.63	0.71%
ユーロ円	145.99	147.72	1.19%
ユーロドル	1.2391	1.2452	0.49%
豪ドル円	102.12	100.91	▲1.19%
＜商品＞			
商品(CRB指数)	269.11	254.37	▲5.48%
原油先物価格(WTI)	76.51	66.15	▲13.54%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は上昇しました。中国の利下げやECBの追加緩和観測に加え、米国の7-9月期GDP改定値などの堅調な経済指標もあり、NYダウは最高値を更新しました。

日本株は上昇しました。円安進行やOPECの減産見送りが好感されました。景気のもたつきを示す消費関連の経済指標などが公表されましたが、影響は限定的でした。

＜債券＞

米国債は利回りが低下しました。OPECの減産見送りの決定から原油価格が下落し、世界的にインフレ期待が後退したことから国債の利回りは低下しました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ECB総裁発言や前月を下回った11月の消費者物価上昇率(速報値)などから、ECBが金融緩和を強化するとの期待が高まったことがその要因です。

＜為替＞

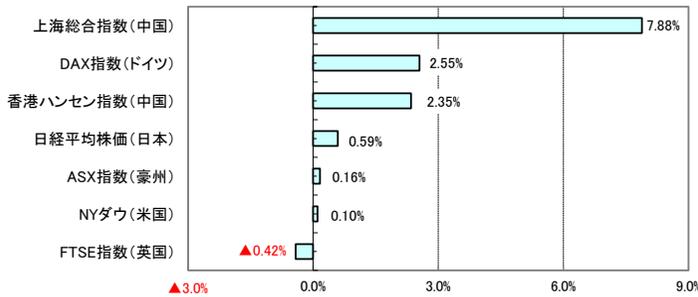
ドル円はドルが上昇しました。軟調な日本の経済指標などが材料となりました。米国の7-9月期GDPが上方修正されるなど堅調な米国指標の公表もドルの上昇を後押ししました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。日銀の大規模な金融緩和が引き続き意識され、ユーロは円に対して上昇しました。

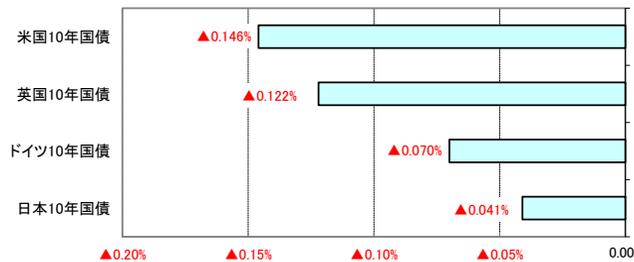
＜商品＞

原油価格は大きく下落しました。OPEC総会での減産見送りの公表から、28日のNY市場で原油先物相場は一時、1バレル65ドルまで急落し、約4年半ぶりの安値をつけました。

株式(前週比)

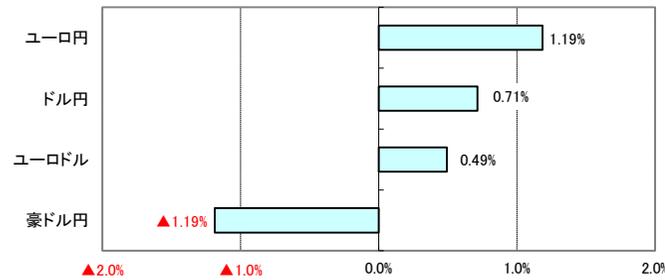


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/25 (火)	先週のマーケットの振り返り	11/17～11/21のマーケットの振り返り
☆		
11/25 (火)	中国の金融政策(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・21日、中銀は予想外に政策金利を引き下げました。機動的に対応する姿勢へ転換したとみられます。 ・声明では、利下げは中小企業の資金調達コストの引き下げが目的で、金融政策の緩和でないと指摘しました。 ・金融当局が機動性を見せたことで、経済・産業面での小規模の追加経済刺激策への期待が高まっています。
11/26 (水)	世界の「投信マネー」	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の「投信マネー」は、債券ファンドでは米国債券への流入の拡大が続いています。 ・株式ファンドでは米国への流入が大幅に増加しているほか、インドへの流入が目立っています。 ・世界景気への見方が落ち着けば、新興国株式ファンドへの流入の期待が持てます。
11/26 (水)	最近の指標から見るメキシコ経済(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・7-9月期のGDPは前年同期比+2.2%と前期から上向き、景気回復はさらに加速する見込みです。 ・中銀の4%の目標上限を超える物価上昇率は、来年初頭には特殊要因の剥落から大幅に低下する見込みです。 ・エネルギー産業の改革が動き始め、中長期的な経済成長率の上昇や財政収支の改善が期待されます。
11/27 (木)	最近の指標から見るブラジル経済(11月)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費、生産は勢いを欠きますが、雇用は堅調で景気を下支えています。 ・物価はブラジル中央銀行の目標レンジの上限(+6.5%)近辺で推移し、物価高の長期化が懸念されます。 ・次回会合で中央銀行が利上げをすとの思惑が強まるなか、ルセフ政権の経済政策に期待がかかっています。
☆		
11/28 (金)	OPEC減産見送りにより、原油価格はさらに下落	<ul style="list-style-type: none"> ・27日のOPEC総会での減産見送りから、原油価格(WTI原油先物)は1バレル68ドル台に下落しました。 ・景気減速による原油需要の不振とシェールガス/オイルの増産による供給過剰感が原油価格下落の要因です。 ・日本経済にはプラスの効果は期待されます。世界経済の回復につれ原油価格は落ち着くと見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/25【中国の金融政策(2014年11月)】
内需減速に機動的に対応する姿勢に転換



(注) データは2008年1月1日～2014年11月24日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/28【OPEC減産見送りにより、原油価格はさらに下落】



(注1) データの期間は2007年12月31日～2014年11月28日。
(注2) 原油価格はWTI原油先物(1バレルあたり)。
(注3) 円建てはBloomberg L.P.による円換算。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー (No.338) 【2014年11月24日～11月28日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,898>

2014年12月1日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/1 (月)	11月ISM製造業景況感指数	7-9月期法人企業統計調査 11月自動車販売台数		中国11月製造業PMI インドネシア11月消費者物価指数
12/2 (火)	10月建設支出 11月自動車販売台数(3日までに発表予定)	10月毎月勤労統計		インド金融政策決定会合 ☆ 豪州金融政策決定会合 ☆ ブラジル10月鉱工業生産指数
12/3 (水)	11月ADP雇用統計 ☆ 11月ISM非製造業景況感指数		ユーロ圏10月小売売上高	豪州7-9月期GDP ブラジル金融政策委員会(2~3日開催) ☆
12/4 (木)			欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州10月小売売上高 豪州10月貿易統計
12/5 (金)	10月貿易統計 11月雇用統計 ☆	10月景気動向指数 ☆	ドイツ10月製造業受注 ユーロ圏7-9月期GDP(2次速報)	ブラジル11月消費者物価指数 メキシコ金融政策決定会合 ☆
☆ 今週の注目点	緩やかな雇用環境の改善傾向が継続するか注目されます。	景気の先行きを示す先行系列が注目されます。	金融緩和の拡大を示唆するか、理事会後のECB総裁の記者会見が注目されます。	新興国などの金融政策の変化が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年11月25日 中国の金融政策(2014年11月) 内需減速に機動的に対応する姿勢に転換【デイリー】

2014年11月28日 OPEC減産見送りに伴い、原油価格はさらに下落【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年11月25日 先週のマーケットの振り返り(2014/11/17-11/21)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年11月04日 先月のマーケットの振り返り(2014年10月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年11月26日 訪日外国人数(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。





マーケット・ウィークリー(No.338) 【2014年11月24日～11月28日】

＜マーケットレポート No.3,898＞

2014年12月1日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

